債権者一覧表につき債権者の変動等があった場合の破産申立代理人の報告義務違反（積極）、破産管財人の確認・調査・報告義務違反（消極）

【文献種別】 判決／宇都宮地方裁判所

【裁判年月日】 令和3年5月13日

【事件番号】 令和2年（ワ）第264号

【事件名】 損害賠償請求事件

【裁判結果】 一部認容（Y₁）、請求棄却（Y₂）、控訴（Y₁）、確定（Y₂）

【参照法令】 民法709条、破産法20条2項・85条

【掲載誌】 判タ1489号69頁

◆ LEX/DB 文献番号 25591156

弁護士 野村剛司

事実の概要

1 事案の概要

本件は、破産者株式会社A（以下「破産会社」という。）に対する求償金債権を有していた信用保証協会Xが、破産会社の破産手続において配当を受けられなかったことにつき、破産会社の申立代理人弁護士Y₁及び破産会社の破産管財人Y₂にそれぞれ注意義務違反があったと主張して、Yらに対し、民法709条、719条1項に基づき、連帯して損害賠償金434万3722円（Xが破産手続に参加していれば得られたはずの配当金相当額）の支払を求めた事案である。

破産会社は、B銀行から2口の借入があり（以下「甲債権」と「乙債権」という。）、Xは、甲債権につき破産会社から委託を受けて保証していた。破産申立ての際の債権者一覧表には、B銀行の2つの債権が記載されており、甲債権の備考欄には、Xに代位弁済請求予定である旨が記載されていた。Xは、破産会社の破産手続開始前にB銀行に代位弁済し、Y₁に代位弁済した旨を電話及び書面で通知した。この電話の際、Y₁は、Xの担当職員に対し、裁判所に代位弁済の事実を報告する旨発言したが、裁判所に報告しなかった。破産会社は破産手続開始決定を受け、裁判所は、その旨を官報公告し、前述の債権者一覧表に記載されている債権者に通知した。B銀行は、乙債権につき破産債権の届出を行い、Xから甲債権についての破産債権の届出はなかった。その後、配当が実

施されたが、配当実施後になって、Xの担当職員は破産会社について破産手続開始決定がなされていたことを知った。

2 争点

争点は、破産申立代理人Y₁には、債権者一覧表の提出義務という一般的な破産法上の義務につき、債権者の変動等があった場合に報告義務があるか、破産管財人Y₂には、善管注意義務の内容として、新たな債権者の存在の確認・調査・報告義務があるか、である。

判決の要旨

1 申立代理人の注意義務違反

（肯定。ただし、過失相殺あり）

債務者は、その破産手続開始の申立てに当たっては、破産規則14条1項所定の事項を記載した債権者一覧表を提出しなければならないところ（破産法20条2項）、この債権者一覧表の提出義務については、破産手続開始の決定の後に裁判所が行うこととなる、知れている破産債権者への破産法32条1項所定の事項の通知（同条3項1号、以下「開始決定通知」という。）を適正かつ迅速に行うことを可能とするために規定されたものと解される。そのような趣旨からすると、債務者は、破産手続開始の申立てをした後であっても、少なくとも破産手続開始の決定がなされるまでの間においては、上記提出義務を免れるものではないとい

うべきであり、代位弁済による債権者の変動等の理由で提出済みの債権者一覧表の一部に誤りが生じたことを知った場合には、知っている破産債権者への開始決定通知が適正かつ迅速に行われる前提を確保するために、訂正した債権者一覧表を提出する等の方法により、正確な債権者の氏名及び債権の内容等を裁判所に対して報告する義務を負うというべきである。

さらに、Y₁は、電話でXの担当職員に対し、本件弁済の事実を本件破産裁判所に報告する旨発言して、これにより後日開始決定通知を受けることになるとの一定の信頼をXの担当職員に生じさせたことから、この発言に沿った本件破産裁判所への報告をすべき信義則上の義務をXに対して負うに至っていたといえ、そのような義務にも違反したものと評価できる。

ただし、Xにも相当な落ち度があるといわざるを得ないとして、Xに5割の過失を認めて、過失相殺を行うのが相当であるとする。

2 破産管財人の注意義務違反（否定）

破産管財人は、善良な管理者の注意をもって、その職務を行わなければならないが、破産管財人がこの注意を怠ったときは、利害関係人に対し、損害を賠償する義務を負うところ（破産法85条1項、2項）、この善管注意義務違反に係る責任は、破産管財人としての地位において一般的に要求される平均的な注意義務に違反した場合に生ずるものと解されるが、そのような注意義務の具体的な水準については、破産法の諸規定及びその趣旨を斟酌して、決せられるべきものと解される。

一般に、破産管財人は、破産者が提出している債権者一覧表に記載のない新たな債権者の存在がうかがわれた場合には、破産者に確認するなどの調査を行い、その結果、新たに存在が確認できた債権者を破産裁判所に報告すべき注意義務を負っているものとは認められない。なお、新たな債権者の存在がうかがわれるというだけにとどまらず、債務者（破産者）から新たな債権者の存在を破産裁判所に連絡するよう依頼されたなどの事情により、破産管財人が新たな債権者の存在を明確に認識しているような場合における破産管財人の注意義務については、別論というべきであるが、本件はそのような場合であるとはいえない。

判例の解説

一 はじめに

債務者が破産手続開始決定を受けると、破産債権者（破産法2条5項・6項）は、個別の権利行使を禁止され、破産手続によらなければ、行使することができず（破産法100条1項）、破産債権者が破産手続に参加し、配当を受けるためには、債権届出期間内に破産債権を届け出る必要がある（破産法111条1項、破産規則32条）。この債権届出をしなかった場合、配当を受けることはできない（破産法198条1項参照¹⁾）。破産債権者は、裁判所が行う公告（破産法32条1項）と知っている破産債権者への通知（同条3項1号）により、破産手続開始決定の主文、破産管財人、債権届出期間及び一般調査期日（又は期間）を知ることになるが、通常は知っている破産債権者への開始決定通知によることになる（他にも新聞報道やインターネット情報により、事実上知ることもある。）。

本件では、この知っている破産債権者への開始決定通知が原債権者B銀行に対し行われ、破産会社が破産手続開始の申立てをした後、破産手続開始決定までの間に代位弁済したXに対し行われなかったことから、Xが債権届出できず、配当を受けられなかったとして、申立代理人Y₁及び破産管財人Y₂の責任を追及した。

二 開始決定通知と債権者一覧表の関係

開始決定通知の対象となる「知っている破産債権者」（破産法32条3項1号）の「知っている」とは、通知をする当時、記録上氏名・名称、住所・事務所が判明している者を意味し²⁾、以下、自己破産を前提とするが、債務者が破産手続開始の申立ての際に申立書と共に提出する債権者一覧表（破産法20条2項本文、破産規則14条1項・2項）に記載された破産債権者に宛てて送られるのが一般的である（その後追完された分も含まれることになる。）。

債権者一覧表の提出を求める趣旨は、裁判所において破産手続開始決定の可否、手続進行の見込みを判断するために、債務者の負債の状況を確認するとともに、破産手続開始決定があった場合に通知を要する破産債権者を把握する必要があることに求められる³⁾。

開始決定通知との関係では、債権者一覧表は、

開始決定通知をする宛先、すなわち積極的に当該破産手続に参加してもらった方がよい破産債権者のメンバー表という意味である。

その意味では、本件では、債権者一覧表に原債権者B銀行の記載があり、B銀行には開始決定通知が届き、B銀行のプロパー債権である乙債権につき債権届出がなされていることから、開始決定通知は実際にB銀行に届いており、法が求める趣旨は充たされているように思われる。

代位弁済とは場面が異なるが、破産債権につき債権譲渡があった場合、譲渡人が当該破産債権に関係する資料一式を譲受人に引き渡す際に開始決定通知も含まれており、譲受人が債権届出するか届出名義の変更(破産法113条1項)で対応している。この点は、保証履行があった場合も、原債権者は、保証人に対し、同様に資料一式を引き渡ししており、債権者の変動という意味では債権譲渡の場合と同様であろう。

ただ、本件では、債権者一覧表に原債権者B銀行を記載し、その備考欄にXに代位弁済請求予定である旨が記載されていたが、代位弁済したXに対し通知するためのXの住所・事務所の記載がなく、かつ破産手続開始決定前に代位弁済されたことから、おそらくはB銀行からの資料一式の引渡し後に破産手続開始決定があったことで、Xが債権届出の機会を逸したことに特殊性がある。

三 実務上の望ましい対応

まず前提として、連帯保証人は、破産者に対し将来の(事後)求償権を有する者で、その全額につき破産手続に参加することができる(破産法104条3項本文)、原債権者が破産手続に参加した場合は、二重の権利行使は認められず、破産手続に参加することはできない(同項但書)。

その上で、申立代理人の立場では、代位弁済未了の保証人が存在する場合、債権者一覧表には原債権者とともに保証人も債権者として記載し、債権額は原債権者と重複しないよう「0円」、備考欄に原債権者名、債務者との関係、「将来の求償権」等である旨を記載するようにしている⁴⁾。また、破産申立て後に発生した債権、あるいは、破産申立て後に存在が明らかになった債権については、債権者一覧表を追加修正し、修正したものを裁判所と破産管財人に提出している⁵⁾。

また、破産管財人の立場では、債権者が新たに

判明した場合、破産管財人がその段階で当該債権者に開始決定通知を行い、その上で「新たに知れたる債権者等への発送報告書」を裁判所に提出し、申立代理人に連絡する(申立代理人は、新たな債権者が判明した旨の報告書及び債権者一覧表の追加分を裁判所に提出する。破産者が自然人(個人)の場合、免責との関係(破産法253条1項6号・248条5項参照)に配慮している。)⁶⁾。

このように、債権者が新たに判明したり債権者の変動等があったりした場合に備え、申立代理人及び破産管財人に対し、幾重にも対応を求めているのが実務上の工夫である。これらが、申立代理人の注意義務や破産管財人の善管注意義務の内容となり、法的責任が問われることになるのが、本件で問われているといえよう。

四 申立代理人の法的責任について

本判決は、申立代理人には、知っている破産債権者への開始決定通知が適正かつ迅速に行われる前提を確保するために、訂正した債権者一覧表を提出する等の方法により、正確な債権者の氏名及び債権の内容等を裁判所に対して報告する義務を負うというべきと判断した。

この点、前記二で開始決定通知と債権者一覧表の関係を確認し、前記三で実務上の望ましい対応につき述べた。本件では、実務上の望ましい対応である、Xの将来の求償権も債権者一覧表に記載するという点が履践されていなかったが、全く新たに債権者が判明した場合ではなく、代位弁済によりB銀行からXに権利者が交代した、すなわち債権者の変動があった場合であり、通常原債権者と信用保証協会間で行われる資料一式の引渡しの中に開始決定通知が含まれていなかったことに起因すると思われる(おそらくは、B銀行にはプロパーの乙債権があり、Xから代位弁済を受けた後に破産手続開始決定があったからであろう)。

従前から指摘してきた点であるが、申立代理人が法的責任を問われる義務のラインがどこまでか、申立代理人として望まれているライン(工夫や力量といったいわばサービスの面)はどこまでかの境界が曖昧となり、力点の置き方次第で後者が前者の義務に繋がっていくおそれがあり、注意を要するところである⁷⁾。

事案は異なるが、金沢地判平30・9・13(判時2399号64頁)は、当該債権者に受任通知を送付

したが、債権者一覧表に記載しなかった申立代理人の不法行為責任を肯定した（過失相殺2割）。

本判決は、Y₁がXから代位弁済した旨の連絡を受けたにもかかわらず、裁判所に報告しなかった点を義務違反とした上で、さらに、Y₁がXの担当職員との電話での発言から、この発言に沿った裁判所への報告をすべき信義則上の義務をXに対して負い、その義務違反も肯定できるとしており（過失相殺5割）、事例判断であると思われるが、債権者の変動の場合にまで、申立代理人にかかる注意義務違反を問えるのか疑問が残る。

五 破産管財人の法的責任について

破産管財人の法的責任については、本件も否定したが（確定）、関連するこれまでの下級審裁判例でも否定している⁸⁾。

例えば、大阪高判平28・11・17（判時2336号41頁）は、破産管財人には、破産債権者に対し破産債権届出期間及び破産債権調査期日の通知が適切にされているかを確認し、破産債権の届出を催促する義務はないとした。また、前述した金沢地判平30・9・13は、破産管財人は、債権者一覧表に記載されず破産手続において配当を受けられなかった破産債権者に対し、善管注意義務違反及び不法行為に基づく損害賠償責任のいずれも負わないとした⁹⁾。

これらの根底には、破産債権者が破産手続に参加するということが、自らが能動的に債権届出をすることによって行うものであって（債権届出をするかしないかは、破産債権者の自由である。）、破産手続開始決定の効果として個別の権利行使が禁止されるとしても、債権届出という権利行使は、債権者自らが機会を獲得して行うべきであるとする発想があると思われる（官報公告につき、破産法10条4項参照）。この点、民事再生の場合、自認債権の制度（民事再生法101条3項）があり、議決権はないが、再生計画に基づく弁済を受けることができることとの違いが際立つことになる。

六 おわりに

本件では、破産手続開始申立てから破産手続開始決定まで時間を要したため、その間にXによる代位弁済があり、開始決定通知がXに届いていなかったことに起因するが（加えて原債権者B銀行がプロパーの別口の乙債権を有していたことから、B

銀行に届いた開始決定通知がXに引き継がれていなかったのではないと思われる。）、実務上再発を防止するとしたら、前記三のとおり、代位弁済前の信用保証協会の将来の求償権についても債権者一覧表の備考欄だけでなく、債権者として（その場合の債権額は0円と）記載することを徹底するほかないだろう。

●——注

- 1) 各倒産手続で債権届出をしなかった場合の取扱いについては、野村剛司『倒産法』（青林書院、2021年）263頁参照。
- 2) 伊藤真ほか『条解 破産法〔第3版〕』（弘文堂、2020年）285頁参照。
- 3) 伊藤ほか・前掲注2）151頁、最高裁判所事務総局民事局監修『条解破産規則』（法曹会、2005年）44頁参照。
- 4) 川畑正文ほか編『はい6民です お答えします（倒産実務Q&A〔第2版〕』（大阪弁護士協同組合、2018年）28頁、77頁、野村剛司編著『法人破産申立て実践マニュアル〔第2版〕』（青林書院、2020年）133頁〔小西宏＝廣谷有香〕、374頁（「⑦その他の債権者一覧表」の記載例として、信用保証協会の将来の求償権を0円としている。）参照。
- 5) 川畑正文ほか編『破産管財手続の運用と書式〔第3版〕』（新日本法規、2019年）32頁、野村編著・前掲注4）133頁〔小西＝廣谷〕参照。
- 6) 川畑ほか編・前掲注5）98頁、438頁（発送報告書の書式）参照。
- 7) 野村編著・前掲注4）12頁〔野村〕参照。
- 8) 本判決を紹介する判例タイムズの匿名コメントには、野村剛司＝石川貴康＝新宅正人『破産管財実践マニュアル〔第2版〕』（青林書院、2013年）428頁を引用し、管財人にとって自明な破産債権者からの債権届出がない場合であっても、これを促す義務はない旨の文献として紹介しているが、前記三で述べた実務上の望ましい対応と破産管財人の義務であるかは区別して検討すべきである。
- 9) 尾島史賢編集代表『実務家が陥りやすい破産管財の落とし穴』（新日本法規、2021年）306頁は、同判決は、破産管財人の注意義務が認められる可能性を示唆しているとして、破産管財人に債権者一覧表の記載漏れがないか確認するよう指摘しており、破産管財人としても注意を要する。